

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 環境省(組織)原子力規制委員会

(単位:千円)

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	6年度予算額	7年度予算額	比較増△減額	6年度予算額	7年度予算額	比較増△減額	
I. 原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること	1,280,502	1,333,221	52,719	4,150,373	3,469,800	△ 680,573	
	<38,235,768> の内数	<38,746,818> の内数	<511,050> の内数	<27,769,054> の内数	<25,485,783> の内数	<△2,283,271> の内数	
1. 独立性・中立性・透明性の確保と組織体制の充実	<38,235,768> の内数	<38,746,818> の内数	<511,050> の内数	<27,769,054> の内数	<25,485,783> の内数	<△2,283,271> の内数	エネルギー対策特別会計
2. 原子力規制の厳正かつ適切な実施と技術基盤の強化	<38,235,768> の内数	<38,746,818> の内数	<511,050> の内数	<27,769,054> の内数	<25,485,783> の内数	<△2,283,271> の内数	エネルギー対策特別会計
3. 核セキュリティ対策の推進と保障措置の着実な実施	<38,235,768> の内数	<38,746,818> の内数	<5,511,050> の内数	808,572 <27,769,054> の内数	778,750 <25,485,783> の内数	△ 29,822 <△2,283,271> の内数	エネルギー対策特別会計
4. 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉の安全確保と事故原因の究明	<33,618,000> の内数	<34,107,000> の内数	<489,000> の内数	3,341,801 <27,769,054> の内数	2,691,050 <25,485,783> の内数	△ 650,751 <△2,283,271> の内数	東日本大震災復興特別会計 エネルギー対策特別会計
5. 放射線防護対策及び緊急時対応の的確な実施	1,280,502 <38,235,768> の内数	1,333,221 <38,746,818> の内数	52,719 <511,050> の内数	<27,769,054> の内数	<25,485,783> の内数	<△2,283,271> の内数	エネルギー対策特別会計
計	39,516,270	40,080,039	563,769	31,919,427	28,955,583	△ 2,963,844	

(注1) 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。

(注2) 複数の政策体系にまたがる等、当該政策体系に係る予算額が特定又は区分できないものについては、< >書き内数で掲記し、計欄において合計に含めている。

(注3) エネルギー対策特別会計については、内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管のうち原子力規制委員会分のみ掲記している。

(注4) 東日本大震災復興特別会計については、復興庁所管のうち原子力規制委員会分のみ掲記している。

(注4) 6年度予算額は、当初予算額である。

(注5) 6年度予算額は、7年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 環境省(組織) 原子力規制委員会

(単位:千円)

（単位：千円）							
政策体系	組織	項	事項	6年度予算額	7年度予算額	比較増△減額	
Ⅰ. 原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること				1,280,502	1,333,221	52,719	
				<38,235,768> の内数	<38,746,818> の内数	<511,050> の内数	
	1. 独立性・中立性・透明性の確保と組織体制の充実	原子力規制委員会	原子力安全確保費	原子力の安全確保に必要な経費	<4,617,768> の内数	<4,639,818> の内数	<22,050> の内数
			電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	<33,618,000> の内数	<34,107,000> の内数	<489,000> の内数
	2. 原子力規制の厳正かつ適切な実施と技術基盤の強化	原子力規制委員会	原子力安全確保費	原子力の安全確保に必要な経費	<4,617,768> の内数	<4,639,818> の内数	<22,050> の内数
			電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	<33,618,000> の内数	<34,107,000> の内数	<489,000> の内数
	3. 核セキュリティ対策の推進と保障措置の着実な実施	原子力規制委員会	原子力安全確保費	原子力の安全確保に必要な経費	<4,617,768> の内数	<4,639,818> の内数	<22,050> の内数
			電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	<33,618,000> の内数	<34,107,000> の内数	<489,000> の内数
	4. 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉の安全確保と事故原因の究明	原子力規制委員会	電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	<33,618,000> の内数	<34,107,000> の内数	<489,000> の内数
	5. 放射線防護対策及び緊急時対応の的確な実施		原子力安全確保費	原子力の安全確保に必要な経費	<4,617,768> の内数	<4,639,818> の内数	<22,050> の内数
			放射能調査研究費	放射能調査研究に必要な経費	1,280,502	1,333,221	52,719
			電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	<33,618,000> の内数	<34,107,000> の内数	<489,000> の内数
計				39,516,270	40,080,039	563,769	

(注1) 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。

(注2) 複数の政策体系にまたがる等、当該政策体系に係る予算額が特定又は区分できないものについては、< >書き内数で掲記し、計欄において合計に含めている。

(注3) 6年度予算額は、当初予算額である。

(注4) 6年度予算額は、7年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省

(会計) エネルギー対策特別会計

(単位: 千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	6年度予算額	7年度予算額	比較増△減額	
I. 原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること				808,572	778,750	△ 29,822	
				<27,769,054> の内数	<25,485,783> の内数	<△2,283,271> の内数	
	1. 独立性・中立性・透明性の確保と組織体制の充実	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	<15,994,505> の内数	<14,544,672> の内数	<△1,449,833> の内数
			事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費	<11,774,549> の内数	<10,941,111> の内数	<△833,438> の内数
	2. 原子力規制の厳正かつ適切な実施と技術基盤の強化	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	<15,994,505> の内数	<14,544,672> の内数	<△1,449,833> の内数
			事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費	<11,774,549> の内数	<10,941,111> の内数	<△833,438> の内数
	3. 核セキュリティ対策の推進と保障措置の着実な実施	電源開発促進勘定	電源利用対策費	電源利用対策に必要な経費	808,572	778,750	△ 29,822
			原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	<15,994,505> の内数	<14,544,672> の内数	<△1,449,833> の内数
			事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費	<11,774,549> の内数	<10,941,111> の内数	<△833,438> の内数
	4. 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉の安全確保と事故原因の究明	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	<15,994,505> の内数	<14,544,672> の内数	<△1,449,833> の内数
			事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費	<11,774,549> の内数	<10,941,111> の内数	<△833,438> の内数
	5. 放射線防護対策及び緊急時対応の的確な実施	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	<15,994,505> の内数	<14,544,672> の内数	<△1,449,833> の内数
			事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費	<11,774,549> の内数	<10,941,111> の内数	<△833,438> の内数
計				28,577,626	26,264,533	△2,313,093	

政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管) 復興庁

(会計) 東日本大震災復興特別会計

(単位: 千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	6年度予算額	7年度予算額	比較増△減額
I. 原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること				3,341,801	2,691,050	△ 650,751
4. 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉の安全確保と事故原因の究明	復興庁	環境保全復興政策費	原子力の安全確保に必要な経費	3,341,801	2,691,050	△ 650,751
計				3,341,801	2,691,050	△ 650,751

(注1) 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。

(注2) 複数の政策体系にまたがる等、当該政策体系に係る予算額が特定又は区分できないものについては、＜ ＞書き内数で掲記し、計欄において合計に含めている。

(注3) エネルギー対策特別会計については、内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管のうち原子力規制委員会分のみ掲記している。

(注4) 東日本大震災復興特別会計については、復興庁所管のうち原子力規制委員会分のみ掲記している。

(注4) 6年度予算額は、当初予算額である。

(注5) 6年度予算額は、7年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。